

第34期

決 算 公 告

平成30年1月 1日から

平成30年12月31日まで

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

貸借対照表
(平成30年12月31日現在)

科目	注記番号	金額	科目	注記番号	金額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
現金・預金		1,425,655	預り金		23,342
前払金		4,981	未払収益分配金		240
前払費用		21,225	未払金		227,732
未収入金		135,017	未払手数料		172,561
未収委託者報酬		457,570	未払費用		605,315
未収運用受託報酬		329,213	未払役員賞与		72,006
繰延税金資産		85,444	未払法人税等		25,132
未収還付法人税等		67,765	未払消費税等		16,468
未収還付消費税等		30,254	賞与引当金		49,399
立替金		14,880	役員賞与引当金		9,092
流動資産計		2,572,009	流動負債計		1,201,290
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産	*1		退職給付引当金		79,579
建物附属設備		30,647	役員退職慰労引当金		3,398
工具器具備品		7,041	固定負債計		82,977
有形固定資産計		37,688	負債合計		1,284,268
無形固定資産			(純資産の部)		
電話加入権		3,875	I 株主資本		
ソフトウェア		1,360	資本金		1,000,000
無形固定資産計		5,235	資本剰余金		
投資その他の資産			資本準備金		58,876
投資有価証券		2,770	資本剰余金計		58,876
関係会社株式		164,013	利益剰余金		
敷金保証金		109,117	利益準備金		265,112
預託金		74	その他利益剰余金		
投資その他の資産計		275,976	任意積立金		230,000
固定資産計		318,900	繰越利益剰余金		53,013
			利益剰余金計		548,126
			株主資本計		1,607,002
			II 評価・換算差額等		
			その他有価証券評価差額金		△ 360
			評価・換算差額等計		△ 360
			純資産合計		1,606,642
資産合計		2,890,910	負債・純資産合計		2,890,910

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

損益計算書
自 平成30年1月1日
至 平成30年12月31日

科 目	注記番号	金 額	
			千円
営業収益			
委託者報酬		3,280,295	
運用受託報酬		1,250,895	
その他営業収益		292,479	
営業収益 計			4,823,670
営業費用及び一般管理費			
支払手数料		1,429,483	
その他営業費用		1,655,682	
一般管理費		1,673,348	
営業費用及び一般管理費 計			4,758,513
営業利益			65,156
営業外収益			
受取利息及び配当金		54	
時効成立分配金・償還金		4,952	
その他		632	
営業外収益 計			5,639
営業外費用			
為替差損		4,862	
貸倒損失		555	
その他		594	
営業外費用 計			6,013
経常利益			64,782
特別利益			
固定資産売却益	*1	36	
特別利益 計			36
特別損失			
固定資産除却損	*2	111	
投資有価証券償還損		18,163	
移転価格調整金	*3	67,765	
特別損失 計			86,040
税引前当期純損失			21,220
法人税、住民税及び事業税			12,787
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	*3		△ 67,765
法人税等調整額			△ 85,444
法人税等合計			△ 140,422
当期純利益			119,202

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
自平成30年1月1日
至平成30年12月31日

	株 主 資 本								株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	△ 66,188	428,924	960,660
当期変動額									
新株の発行	500,000	27,140	-	27,140	-	-	-	-	527,140
当期純利益又は当期純損失(△)	-	-	-	-	-	-	119,202	119,202	119,202
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	500,000	27,140	-	27,140	-	-	119,202	119,202	646,342
当期末残高	1,000,000	58,876	-	58,876	265,112	230,000	53,013	548,126	1,607,002

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 16,204	△ 16,204	944,456
当期変動額			
新株の発行	-	-	527,140
当期純利益又は当期純損失(△)	-	-	119,202
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	15,844	15,844	15,844
当期変動額合計	15,844	15,844	662,186
当期末残高	△ 360	△ 360	1,606,642

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

項目	第34期 自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券(時価のあるもの) 当事業年度末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。主な耐用年数は、建物附属設備5～15年、工具器具備品は5～15年であります。ただし平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。 退職給付引当金の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産及び負債は、主として当事業年度末現在の直物為替相場による円換算額を付しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

項目	第34期 (平成30年12月31日現在)				
*1. 有形固定資産の減価償却累計額	<table> <tr> <td data-bbox="760 501 1250 548">建物附属設備</td> <td data-bbox="1250 501 1905 548">110,806 千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="760 548 1250 595">工具器具備品</td> <td data-bbox="1250 548 1905 595">108,607 千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	110,806 千円	工具器具備品	108,607 千円
建物附属設備	110,806 千円				
工具器具備品	108,607 千円				

損益計算書に関する注記

第34期
自 平成30年1月1日
至 平成30年12月31日

*1 固定資産売却益は、工具器具備品36千円であります。
*2 固定資産除却損は、工具器具備品111千円であります。
*3 会社がアメリカン・インターナショナル・グループ(AIG)の傘下にあった平成18年3月期に納付済みの税金につき、税務当局より法人税等の還付を受けることが確定しました。この還付金は、会社が同グループから独立する際の合意により、AIGに帰属する取り決めであったことから、AIGに返還する費用として特別損失に計上しています。

株主資本等変動計算書に関する注記

第34期
自 平成30年1月1日
至 平成30年12月31日

1. 発行済株式に関する事項	株式の種類	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数	摘要
	普通株式(単位:株)	41,000	1,000	-	42,000	(変動事由の概要) 平成30年2月22日付けの取締役会決議による普通株式数の増加 1,000株
2. 自己株式に関する事項	該当事項はありません。					
3. 配当に関する事項	該当事項はありません。					
4. 新株予約権等に関する事項	該当事項はありません。					

税効果会計に関する注記

	第34期(平成30年12月31日現在)	
繰延税金資産発生 の 主な原因別内訳	(単位:千円)	
	繰延税金資産	
	未払金否認	26,659
	未払賞与・賞与引当金否認	81,911
	退職給付引当金否認	24,370
	役員退職慰労引当金否認	1,040
	資産除去債務	20,951
	繰越欠損金	507,312
	その他	12,257
	繰延税金資産小計	<u>674,503</u>
	評価性引当額	<u>△ 589,059</u>
繰延税金資産合計	85,444	

第34期
自 平成30年1月1日
至 平成30年12月31日

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。
又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借り入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。
金銭債権については、顧客の信用リスクが存在し、リスク管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1) 現金・預金	1,425,655	1,425,655	-
2) 未収委託者報酬	457,570	457,570	-
3) 未収運用受託報酬	329,213	329,213	-
4) 投資有価証券	2,770	2,770	-
資産計	2,215,209	2,215,209	-
1) 未払費用	605,315	605,315	-
2) 未払手数料	172,561	172,561	-
負債計	777,877	777,877	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) 投資有価証券(投資信託)

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表には含めておりません。子会社株式の貸借対照表計上額は次の通りであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
1) 関係会社株式	164,013

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1) 現金・預金	1,425,655	-	-	-
2) 未収委託者報酬	457,570	-	-	-
3) 未収運用受託報酬	329,213	-	-	-
合計	2,212,439	-	-	-

関連当事者との取引に関する注記
 第34期(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
 (1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パ°インブリッジ°インベ°ストメンツ°ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接100%	-	-	-	千円 -	-	千円 -

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	パ°インブリッジ°インベ°ストメンツ°ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 209,089	持株会社	-	あり	経営管理サービス契約	役員提供に対する対価支払*2	千円 386,161	未払費用	千円 78,482
親会社の子会社	パ°インブリッジ°インベ°ストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	あり	一任契約サービス契約	役員提供に対する対価受取*3	千円 464,788	未収入金	千円 108,724
								役員提供に対する対価受取*3	千円 17,627	未収運用受託報酬	千円 8,510
								委託調査費の支払*4	千円 436,674	未払費用	千円 102,368
親会社の子会社	パ°インブリッジ°インベ°ストメンツ°ヨーロッパ°リミテッド°	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド° 200	投資運用会社	-	-	一任契約サービス契約	委託調査費の支払*4	千円 149,137	未払費用	千円 45,085
親会社の子会社	パ°インブリッジ°インベ°ストメンツ°アイルランド°リミテッド°	アイルランド、ダブリン	千USドル 369	投資運用会社	-	-	一任契約サービス契約	役員提供に対する対価受取*3	千円 311,531	未収運用受託報酬	千円 102,776
同一の親会社を持つ会社	パ°インブリッジ°インベ°ストメンツ°アジア°リミテッド°	ホンコン	千USドル 28,651	投資運用会社	-	あり	経営管理サービス契約	役員提供に対する対価支払*2	千円 57,546	未払費用	千円 19,928
								委託調査費の支払*4	千円 52,221	未払費用	千円 18,188

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- *1 上記の表における消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- *2 役員提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *3 役員提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *4 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

1株当たり情報に関する注記

第34期 自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日		
1株当たり純資産額	38,253 円	38 銭
1株当たり当期純利益	2,849 円	88 銭

重要な後発事象に関する注記

第34期 自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日		
重要な後発事象 該当事項はありません。		